

2018年度（2019年3月期） 決算補足説明資料

2019年5月15日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2018年度（2019年3月期）決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2018年度末	2017年度末	比較増減
連結子会社	94社	92社	+2社
持分法適用関連会社	11社	11社	-
合計	105社	103社	+2社

増加：3社
減少：1社

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	791,427	760,252	+31,174	+4.1%	次ページ参照
営業利益	114,937	105,211	+9,726	+9.2%	
営業外収益	9,377	12,791	△3,414		持分法による投資利益 △4,269
営業外費用	13,771	14,228	△456		
経常利益	110,543	103,774	+6,768	+6.5%	
特別利益	7,221	35,168	△27,947		工事負担金等受入額 △28,826
特別損失	29,202	37,533	△8,330		固定資産圧縮損 △29,660 減損損失 +18,443
親会社株主に帰属する 当期純利益	65,476	66,361	△885	△1.3%	税金費用 △12,837 北神急行線に係る鉄道資産の 譲渡合意に伴う影響 等
(参考)					
減価償却費	54,172	53,276	+895		
金融収支 (A) - (B)	△8,118	△8,728	+609		
受取利息及び配当金 (A)	1,496	1,331	+164		
支払利息 (B)	9,615	10,059	△444		

※大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震（旅行事業のみ）、台風24号による影響

セグメント別営業成績 (サマリー)

【当期業績のポイント】

自然災害の影響を受けたものの、不動産事業において彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したことや、都市交通事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業が堅調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益	自然災害の影響 △12億円					△10億円			△22億円
2018年度	238,562	237,276	126,531	35,528	89,990	64,923	43,417	△44,803	791,427
2017年度	235,967	222,586	121,078	34,022	83,707	67,248	42,811	△47,169	760,252
比較増減	+2,594	+14,689	+5,453	+1,506	+6,283	△2,324	+605	+2,366	+31,174
営業利益	△11億円					△7億円			△20億円
2018年度	43,455	49,250	18,759	1,764	2,392	1,214	2,333	△4,231	114,937
2017年度	41,586	40,954	17,750	2,055	2,777	2,216	1,929	△4,058	105,211
比較増減	+1,869	+8,295	+1,008	△291	△384	△1,001	+404	△173	+9,726

都市交通セグメント

自然災害の影響
営業収益：△12億円
営業利益：△11億円

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

自然災害の影響を受けたものの、連結子会社が増加したことや、阪急線・阪神線が堅調に推移したことに加えて、鉄道事業において動力費が減少したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
営業収益	238,562	235,967	+2,594	+1.1%
営業利益	43,455	41,586	+1,869	+4.5%

不動産セグメント

マンション分譲戸数が減少したものの、彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したことや賃貸事業が堅調に推移したこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：△45戸（前期 1,159戸 → 当期 1,114戸）

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
営業収益	237,276	222,586	+14,689	+6.6%
営業利益	49,250	40,954	+8,295	+20.3%

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2018年度 百万円	2017年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2018年度 千人	2017年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	63,059	63,137	△78	△0.1	318,158	319,939	△1,781	△0.6
定期	33,456	33,198	+258	+0.8	337,778	335,005	+2,772	+0.8
うち通勤	28,962	28,690	+271	+0.9	237,542	234,816	+2,726	+1.2
うち通学	4,494	4,507	△13	△0.3	100,235	100,189	+46	+0.0
合計	96,516	96,335	+180	+0.2	655,936	654,945	+991	+0.2

自然災害の影響 △6億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2018年度 百万円	2017年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2018年度 千人	2017年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	22,030	21,638	+392	+1.8	121,012	119,567	+1,444	+1.2
定期	12,024	11,797	+226	+1.9	124,353	122,073	+2,279	+1.9
うち通勤	10,790	10,576	+213	+2.0	98,310	96,401	+1,909	+2.0
うち通学	1,233	1,221	+12	+1.1	26,043	25,672	+370	+1.4
合計	34,054	33,436	+618	+1.9	245,366	241,641	+3,724	+1.5

自然災害の影響 △1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

コミュニケーションメディア事業において情報サービス事業の取組案件が増加したことや、連結子会社が増加したこと等により、増収・増益

	(単位：百万円)			
	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
営業収益	126,531	121,078	+5,453	+4.5%
営業利益	18,759	17,750	+1,008	+5.7%

旅行セグメント

国内旅行において自然災害の影響を受けたものの、「ふっこう割」を活用した商品を企画・販売して回復に努めたことに加え、海外旅行においてアジア方面の集客が好調に推移したこと等により増収となったが、営業利益は宣伝広告費等の諸費用の増加等により減益

	(単位：百万円)			
	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
営業収益	35,528	34,022	+1,506	+4.4%
営業利益	1,764	2,055	△291	△14.2%

国際輸送セグメント

日本において、航空輸出の取扱いが堅調に推移したこと等により増収となったものの、営業利益は前期に東アジア及び欧州が好調に推移していたこと等により減益

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
営業収益	89,990	83,707	+6,283	+7.5%
営業利益	2,392	2,777	△384	△13.9%

ホテルセグメント

自然災害の影響
営業収益：△10億円
営業利益：△7億円

自然災害の影響を受けたことや、2017年12月に六甲山ホテルの運営受託を終了したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度	比較増減	増減率
営業収益	64,923	67,248	△2,324	△3.5%
営業利益	1,214	2,216	△1,001	△45.2%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年度末	2017年度末	比較増減	主な増減要因																				
資産の部	流動資産	302,963	290,448	+ 12,515	販売土地及び建物 +3,740																				
	固定資産	2,163,259	2,114,477	+ 48,781	有形・無形固定資産 +34,778 投資有価証券 +5,818																				
	資産合計	2,466,223	2,404,926	+ 61,297																					
負債の部	流動負債	404,286	406,909	△2,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度末</th> <th>2017年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>758,411</td> <td>767,431</td> <td>△9,020</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>112,000</td> <td>92,000</td> <td>+ 20,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>6,644</td> <td>7,326</td> <td>△682</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>877,055</td> <td>866,758</td> <td>+ 10,297</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度末	2017年度末	比較増減	借入金	758,411	767,431	△9,020	社債	112,000	92,000	+ 20,000	リース債務	6,644	7,326	△682	連結有利子負債	877,055	866,758	+ 10,297
		2018年度末	2017年度末	比較増減																					
	借入金	758,411	767,431	△9,020																					
社債	112,000	92,000	+ 20,000																						
リース債務	6,644	7,326	△682																						
連結有利子負債	877,055	866,758	+ 10,297																						
固定負債	1,146,555	1,131,503	+ 15,052																						
負債合計	1,550,842	1,538,413	+ 12,429																						
純資産の部	株主資本	853,397	804,764	+ 48,633	親会社株主に帰属する当期純利益 + 65,476 自己株式 △10,153 支払配当 △9,896																				
	その他の包括利益累計額	31,465	32,961	△1,496																					
	非支配株主持分	30,517	28,786	+ 1,731																					
	純資産合計	915,381	866,512	+ 48,868																					
自己資本比率		35.9%	34.8%	+ 1.1 p																					

Ⅱ. 2019年度（2020年3月期）業績予想

「2018年度のセグメント別実績数値について」

2018年度のエンタテインメントセグメント及び情報・通信セグメントの実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、今後変更の可能性があります。

連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

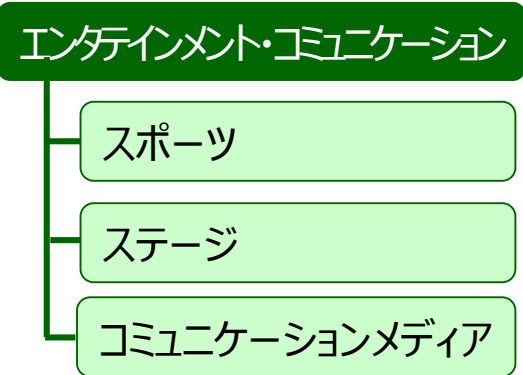
	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	8,100	7,914	+186	+2.3%	マンション分譲戸数の増加等により増収を見込むものの、2018年度に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動等により減益
営業利益	1,070	1,149	△79	△6.9%	
経常利益	1,050	1,105	△55	△5.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	670	655	+15	+2.3%	2018年度に北神急行線に係る鉄道資産の譲渡合意に伴う特別損失を計上した反動で特別損益が改善すること等により増益
(参考)					
減価償却費	581	542	+39		
金融収支 (A) - (B)	△82	△81	△1		
受取利息及び配当金 (A)	14	15	△1		
支払利息 (B)	96	96	△0		

コア事業体制の一部見直し（2019年4月～）

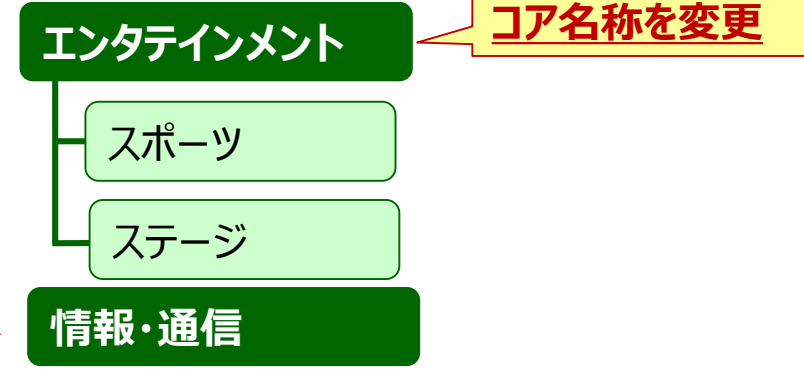
「エンタテインメント・コミュニケーションコア」の事業体制の見直し

- 「エンタテインメント・コミュニケーションコア」内のひとつの事業であるコミュニケーションメディア事業は、これまで着実に成長してきており、今後も収益拡大・利益伸長をより目指していくことから、**2019年度より同事業を独立のコア事業として位置付けることとし、併せて同事業の内容を分かりやすくするため名称を「情報・通信コア」に変更した**

【現状】



【2019年4月以降】



独立のコア事業として位置付け

【2019年4月以降】6中核会社7コア事業体制



セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	比較増減	営業利益の主な増減要因
合計	8,100	7,914	+186	
	1,070	1,149	△79	
[主な内訳]				
都市交通	2,428	2,386	+42	鉄道車両の新造投資等に伴い、減価償却費が増加するものの、阪急線・阪神線の運輸収入の増加を見込むことや、
	438	435	+3	自然災害の影響から回復すること等により増益
不動産	2,462	2,373	+89	マンション分譲戸数の増加等により増収を見込むものの、
	416	493	△77	2018年度に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動等により減益
エンタテインメント	731	745	△14	宝塚歌劇が高稼働であった2018年度を下回る見込みであること等により減益
	132	134	△2	
情報・通信	587	535	+52	情報サービス事業の取組案件の増加等により増収を見込むものの、増収に伴う原価の増や、事業拡大に伴う人件費の増等により、利益は2018年度並み
	53	53	+0	
旅行	369	355	+14	諸費用が増加するものの、海外・国内旅行ともに集客の増加を見込むこと等により増益
	19	18	+1	
国際輸送	887	900	△13	海上輸送、ロジスティクス事業の取扱規模の拡大を見込むものの、米中貿易摩擦の影響等により減益
	18	24	△6	
ホテル	685	649	+36	新規ホテルの開業に伴い、開業コストや減価償却費等の諸費用の増加を見込むものの、自然災害の影響から回復すること等により増益
	17	12	+5	

(注) 2018年度のエンタテインメントセグメント及び情報・通信セグメントの実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、今後変更の可能性があります。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	64,424	63,059	+1,365	+2.2	325,847	318,158	+7,688	+2.4
定期	33,959	33,456	+502	+1.5	342,333	337,778	+4,555	+1.3
うち通勤	29,423	28,962	+461	+1.6	241,226	237,542	+3,683	+1.6
うち通学	4,535	4,494	+40	+0.9	101,107	100,235	+872	+0.9
合計	98,384	96,516	+1,867	+1.9	668,181	655,936	+12,244	+1.9

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	22,475	22,030	+445	+2.0	123,676	121,012	+2,663	+2.2
定期	12,220	12,024	+196	+1.6	126,237	124,353	+1,883	+1.5
うち通勤	10,972	10,790	+181	+1.7	99,900	98,310	+1,589	+1.6
うち通学	1,247	1,233	+14	+1.1	26,337	26,043	+293	+1.1
合計	34,695	34,054	+641	+1.9	249,913	245,366	+4,546	+1.9

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2019年度 通期予想	主な内容	2018年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計	1,262		1,144		+118
[主な内訳]					
都市交通	414	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 北大阪急行線延伸事業 ・ 駅務機器の更新 	338	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 可動式ホーム柵の設置 	+76
不動産	618	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宝塚ホテル移転計画 ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 神戸阪急ビル 東館建替・西館リニューアル計画 	624	<ul style="list-style-type: none"> ・ ららぽーと甲子園（敷地）の取得 ・ うめきた2期地区開発計画 ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 阪急西宮ガーデンズ ゲート館 	△6
エンタテインメント	46		26		+20
情報・通信	53		53		+0
旅行	18		8		+10
国際輸送	43		7		+36
ホテル	70	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル阪急レスパイア大阪の内装 	20		+50

(注) 2018年度のエンタテインメントセグメント及び情報・通信セグメントの実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、今後変更の可能性があります。

《参考》 減価償却費・EBITDA

	2019年度 通期予想	2018年度 通期実績	(単位：億円) 比較増減
減価償却費 合計	581	542	+39
[主な内訳]			
都市交通	286	274	+12
不動産	175	166	+9
エンタテインメント	38	37	+1
情報・通信	40	34	+6
旅行	8	7	+1
国際輸送	13	6	+7
ホテル	25	21	+4
EBITDA (※) 合計	1,670	1,714	△44
[主な内訳]			
都市交通	724	708	+16
不動産	593	659	△66
エンタテインメント	170	171	△1
情報・通信	93	87	+6
旅行	27	24	+3
国際輸送	31	30	+1
ホテル	42	34	+8

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2018年度のエンタテインメントセグメント及び情報・通信セグメントの実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、今後変更の可能性があります。

経営指標

	2018年度 実績	2019年度 予想
営業利益	1,149億円	1,070億円
EBITDA ※1	1,714億円	1,670億円
有利子負債	8,771億円	9,500億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.1倍	5.7倍
D/Eレシオ ※2	1.0倍	1.0倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	655億円	670億円
ROE	7.6%	7.4%
(参考)		
ネット有利子負債 ※3	8,482億円	9,250億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.0倍	5.5倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

株主還元

■ 株主還元に関する基本的な考え方

当社グループでは総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、**総還元性向を30%**とすることで、**安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針**としている

■ 2018年度の利益配分については、年間配当金を40円※¹とし、自己株式の取得は98億円を上限に実施する

■ 今後は、近時の業績が安定的に推移していることや、中期経営計画が着実に進捗していること等を踏まえて、

➢ **2019年度の利益配分から、年間配当金を40円から50円に引き上げることを予定している**

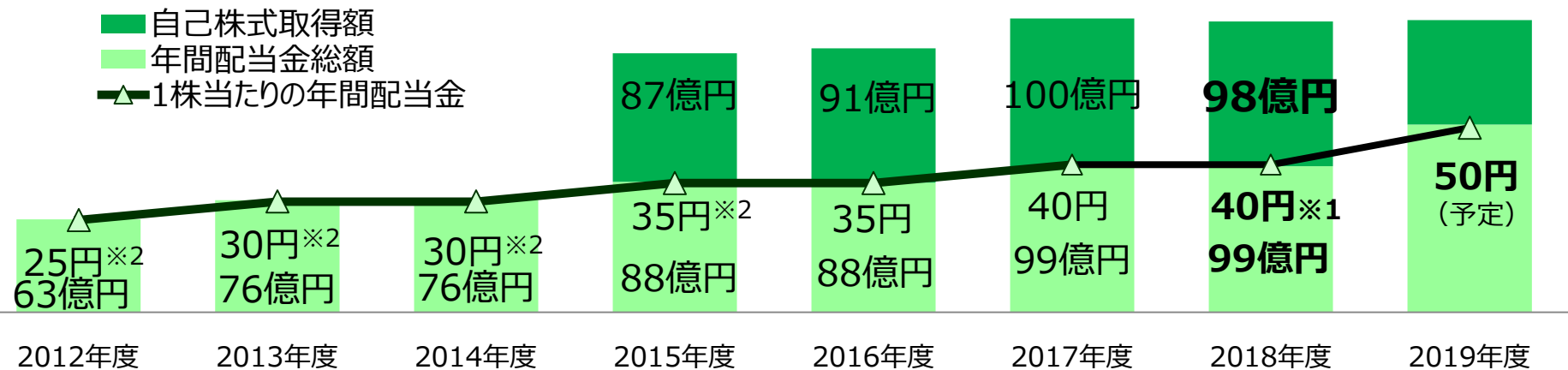
➢ **自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとする**

こうした取組により、株主還元のさらなる充実を図っていく

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$

総還元性向を30%とし、**50円配当と自己株式の取得を実施する予定**



※¹ 2019年6月13日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

※² 2016年8月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施しており、2015年度以前の1株当たりの年間配当金は、株式併合を考慮した換算値